

# 卒業論文

## 沿岸漁業と洋上風力発電の共存に向けた海域利用の 可視化

公立はこだて未来大学  
システム情報科学部 情報アーキテクチャ学科  
高度 ICT コース 1022134

祐川雅治

指導教員 和田雅昭

提出日 2026 年 1 月 27 日

### BA Thesis

## Visualizing an utilization of sea area for the coexistence of coastal fisheries and offshore wind power

by

Masaharu Sukekawa

Advanced ICT Course, Department of Media Architecture  
School of Systems Information Science, Future University Hakodate

Supervisor: Masaaki Wada

Submitted on January 27th, 2026

## **Abstract—**

(Abstract should be about 150–200 words. Following is a sample text.) Lorem ipsum dolor sit amet, consectetur adipiscing elit. Maecenas porttitor congue massa. Fusce posuere, magna sed pulvinar ultricies, purus lectus malesuada libero, sit amet commodo magna eros quis urna. Nunc viverra imperdiet enim. Fusce est. Vivamus a tellus. Pellentesque habitant morbi tristique senectus et netus et malesuada fames ac turpis egestas. Proin pharetra nonummy pede. Mauris et orci. Aenean nec lorem. In porttitor. Donec laoreet nonummy augue. Suspendisse dui purus, scelerisque at, vulputate vitae, pretium mattis, nunc. Mauris eget neque at sem venenatis eleifend. Ut nonummy. Lorem ipsum dolor sit amet, consectetur adipiscing elit. Maecenas porttitor congue massa. Fusce posuere, magna sed pulvinar ultricies, purus lectus malesuada libero, sit amet commodo magna eros quis urna. Nunc viverra imperdiet enim. Fusce est. Vivamus a tellus. Pellentesque habitant morbi tristique senectus et netus et malesuada fames ac turpis egestas. Proin pharetra nonummy pede. Mauris et orci. Aenean nec lorem. In porttitor. Donec laoreet nonummy augue. Suspendisse dui purus, scelerisque at, vulputate vitae, pretium mattis, nunc. Mauris eget neque at sem venenatis eleifend. Ut nonummy.

**Keywords:** GIS, Visualization, Offshore wind power, Fisheries, Matsumae

## **概要：**

(概要は約 400 字とすること。以下はダミーテキスト) いろはにほへとちりぬるをわかよたれそつねならむういのおくやまけふこえてあさきゆめみしえひもせす。いろはにほへとちりぬるをわかよたれそつねならむういのおくやまけふこえてあさきゆめみしえひもせす。いろはにほへとちりぬるをわかよたれそつねならむういのおくやまけふこえてあさきゆめみしえひもせす。いろはにほへとちりぬるをわかよたれそつねならむういのおくやまけふこえてあさきゆめみしえひもせす。いろはにほへとちりぬるをわかよたれそつねならむういのおくやまけふこえてあさきゆめみしえひもせす。いろはにほへとちりぬるをわかよたれそつねならむういのおくやまけふこえてあさきゆめみしえひもせす。いろはにほへとちりぬるをわかよたれそつねならむういのおくやまけふこえてあさきゆめみしえひもせす。いろはにほへとちりぬるをわかよたれそつねならむういのおくやまけふこえてあさきゆめみしえひもせす。

**キーワード：** GIS, 可視化, 洋上風力発電, 漁業, 松前町

# 目次

<b>第 1 章</b>	<b>序論</b>	<b>1</b>
1.1	背景 . . . . .	1
1.2	研究目的 . . . . .	2
1.3	研究目標 . . . . .	3
1.4	高度 ICT コースにおける本研究の位置付け . . . . .	3
<b>第 2 章</b>	<b>関連研究</b>	<b>4</b>
2.1	環境および生態系への影響 . . . . .	4
2.2	従来の漁業影響調査および資源調査手法 . . . . .	5
2.3	漁業者の認識と社会的受容性 . . . . .	6
2.4	経済的影響の定量的評価と因果推論 . . . . .	6
2.5	本研究の位置付け . . . . .	7
<b>第 3 章</b>	<b>研究対象と使用データ</b>	<b>8</b>
3.1	対象フィールドと漁業概要 . . . . .	8
3.2	使用データセット . . . . .	8
3.3	データ統合と前処理手法 . . . . .	8
<b>第 4 章</b>	<b>分析手法</b>	<b>9</b>
4.1	GIS を用いた空間利用の可視化 . . . . .	9
4.2	操業効率および燃油効率の定義 . . . . .	9
<b>第 5 章</b>	<b>結果</b>	<b>10</b>
5.1	空間分布の可視化結果 . . . . .	10
5.2	操業効率の分析結果 . . . . .	10
<b>第 6 章</b>	<b>考察</b>	<b>11</b>
6.1	促進区域における航行安全性と海域利用調整 . . . . .	11
6.2	業効率の季節性に基づく工事時期への提言 . . . . .	11
6.3	洋上風車建設前のベースラインとしての有効性 . . . . .	11



# 第 1 章

## 序論

### 1.1 背景

近年、世界規模での環境変動への懸念が急速に高まっている。特に、産業革命以降の温室効果ガス排出量の増加は、地球温暖化と気候変動を引き起こし、異常気象、海面上昇、生態系の変化を通じて人類社会に深刻な影響を与えている。こうした状況を受け、国際社会は気候変動対策を強化する方向へと舵を切るようになった。

その大きな転換点となったのが、2015 年に採択されたパリ協定である。パリ協定は「世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して  $2^{\circ}\text{C}$  より十分低く抑制し、さらに  $1.5^{\circ}\text{C}$  に抑える努力を追求する」ことを国際的に共有された目標として掲げた枠組みである [4]。この協定では、すべての締約国に対して温室効果ガス排出削減のための自主的な貢献目標 (NDC: Nationally Determined Contribution) を設定し、定期的な報告と更新を課すことで、長期的な気候安定化に向けた取り組みを促進している。パリ協定の採択を受け、世界各国で再生可能エネルギーの導入が急速に進んでいる。国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) の統計によれば、2015 年から 2025 年の間に世界の再生可能エネルギー発電容量は、約 1,851GW から約 4,448 GW へと増加し、特に太陽光発電と風力発電が成長を牽引した [1]。世界的な脱炭素化の潮流の中で、再生可能エネルギーはエネルギー安全保障の観点からも重要度を増している。

日本においてもこの流れは顕著である。2020 年 10 月、当時の菅内閣総理大臣は「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、2050 年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す方針を明確に打ち出した。この宣言を受けて洋上風力発電の促進を含む多くの政策が整備され、特に再生可能エネルギーの主力電源化が国家戦略として位置づけられるようになった。政府が策定した「第 6 次エネルギー基本計画」では、2030 年までに温室効果ガスを 46% 削減し、さらに 50% 削減に向けて挑戦を続けるとされている。また、再生可能エネルギーの電源構成比は 36–38% を目標としている [2]。

しかし、日本は国土面積が限られているうえ、山岳地域が多く、陸上での大規模風力発電

の設置には制約が多い。そのため、近年特に注目されているのが洋上風力発電である。日本の排他的経済水域（EEZ）は世界第 6 位の広さを持ち、風況も比較的安定している地域が多いことから、洋上風力はエネルギー源として高い潜在性がある。政府の導入目標では、2030 年に 10 GW、2040 年に 30–45 GW の導入目標が掲げられており [3]、日本の再エネ拡大戦略において洋上風力は中核を担う位置付けとなっている。

現状、日本国内では北海道石狩湾新港、秋田県能代・秋田港など複数の地点で着床式洋上風力が稼働しており、2024 年時点で稼働中の洋上風力発電設備はおよそ 4 地域、総発電容量は約 0.25 GW 程度である [5]。世界的に見ればまだ導入量は少ないものの、今後 10 年で急速な拡大が期待されている。

しかし、洋上風力発電の導入には大きな課題も存在する。その最たるものが、地元漁業者や漁協との合意形成の困難さである。秋田県では、洋上風力発電の導入をめぐる漁業者から反発があり、補償金の交渉や操業区域への懸念が解消されず、合意形成が難航した事例が報告されている [6]。これに限らず、国内外のいくつかの先行研究でも共通して、漁業者は風車建設が漁場環境や操業の安全性、漁獲量にどのような影響を与えるかが明確でないことを懸念していると指摘されている [7, 15, 16]。

特に、漁獲量への影響は科学的な知見が十分に蓄積されておらず、多くの議論が定性的な証言や推測に基づいたままとなっている。この不透明性が、洋上風力の普及における最大のボトルネックのひとつとなっている。

以上の背景を踏まえ、本研究では、定性的な議論にとどまりがちな「漁業への影響評価」を、データに基づく定量的なプロセスへと転換することを目的とする。

## 1.2 研究目的

本研究の目的は、洋上風力発電の建設予定地となっている北海道松前町において、沿岸漁業の操業実態をデータに基づいて可視化し、そのベースラインを構築することで、将来的に洋上風車が漁獲活動に与え得る影響を検証可能な枠組みを確立することである。

具体的には、松前町の漁業者の協力のもと、漁船に搭載された GNSS ロガーから得られた航跡データと、漁協から提供された漁獲量および燃油給油の記録、操業日誌アプリに入力された操業データを組み合わせることで、操業範囲、漁獲効率などの時空間的特徴を抽出する。この分析により、洋上風車建設前の操業実態を多角的に記述し、将来的に建設後のデータと比較するためのベースラインを確立する。

本稿では、まず洋上風車建設前の操業実態と漁獲量の特徴を明らかにすることを主たる目標とする。

### 1.3 研究目標

本研究の目標は、松前沖における主要な漁業であるマグロ延縄漁業を対象として、洋上風力発電建設前の漁獲活動状況を定量的に把握し、将来的に建設後の変化を比較可能とするためのベースラインを構築することである。

本研究の特徴は、水産資源解析等の分野で確立された手法である GNSS データと漁獲量の統合解析を、洋上風力発電の導入に伴う「漁業影響評価」という社会的課題に応用する点にある。従来、漁業への影響に関する議論は、漁業者の経験則や定性的な証言に依存することが多く、客観的な検証が困難であった。そこで本研究では、漁船に搭載された GNSS ロガーを用いることで、これらの定性的な情報を客観的な数値データへと転換し、操業実態の可視化と定量化を実現する。

また、漁協が保管している漁獲量および燃油給油の記録を併用することで、操業位置の把握にとどまらず、操業行動と漁獲量、漁獲効率を関連づけた多角的な分析を可能とする。

本稿では、これらのデータを組み合わせ、以下の観点から洋上風車建設前の漁獲活動の基礎的特徴を明らかにする：

- 操業海域の空間分布（滞在密度、航路、漁場の位置）
- 漁獲量・漁獲効率の季節的・年次的変動

さらに、将来的には、洋上風車建設後に同様のデータを取得し、ベースラインとの比較をおこなうことで、風車建設が漁獲活動に与える影響を定量的に評価することを目指している。

### 1.4 高度 ICT コースにおける本研究の位置付け

高度 ICT コースでは、社会の問題を発見し、ICT を用いてその解決に資する価値ある情報システムの創造を目指す。

本研究は、洋上風力発電の導入に伴う漁業との海域利用調整という、近年の政策的にも社会的にも極めて重要なテーマを対象としている。海域利用の対立は顕在化しており、漁業者の操業実態が十分に可視化されていないことが合意形成を阻害する一つの要因となっている。漁業者がいつ、どこで、どのように操業しているのかという情報は、従来は漁業者自身の経験や口頭での説明やアンケートといった定性的なものに依存しており、第三者が実態把握することは困難であった。

そこで本研究では、漁船位置情報と操業記録を組み合わせ、漁業者の操業実態を定量的に把握する情報システムを構築する。

以上のように、本研究は、社会的課題の解決に ICT を適用する実践的な取り組みであり、情報システム分野の学術的・実務的な両側面に貢献する位置付けにある。

## 第2章

# 関連研究

本章では、洋上風力発電が海洋環境や地域社会に与える影響に関する既存研究、およびその調査手法について述べる。洋上風力発電の導入は世界的に加速しているが、漁業との共存は共通の課題となっている。

先行研究は主に、1. 海洋生態系への物理的・生物学的影響、2. 従来の漁業資源調査および影響評価手法、3. 漁業者や地域社会の受容性、4. 統計的因果推論を用いた経済的影響評価、に大別される。本節ではこれらの知見と手法の限界を整理し、本研究の位置付けを明確にする。

### 2.1 環境および生態系への影響

洋上風力発電設備の建設・稼働が海洋生態系に与える影響については、洋上風力発電が盛んな欧州を中心に知見が蓄積されている。Boehlert and Gill (2010) は、海洋再生可能エネルギー開発に伴う騒音、電磁界、生息地の改変といった環境ストレス要因を包括的に整理し、これらが海洋生物に及ぼす影響は、施設の規模や立地環境によって大きく異なると指摘している [11]。この指摘は、洋上風力発電の影響が一様ではなく、建設予定海域ごとの詳細な実態把握に基づいた影響評価が不可欠であることを示唆している。

また、個別の影響要因に関する研究として、Bailey et al. (2014) が、風車の建設段階における杭打ち音が海洋哺乳類や魚類に回避行動を引き起こす可能性を指摘している。彼らは、建設工事が一時的に生物の分布を変える可能性がある一方で、長期的な個体数への影響を検出するには、長期間にわたる継続的なモニタリングが必要であると結論づけている [12]。

国内においても、環境省の技術講習会などで、水中騒音がマダイ等の魚類や海産哺乳類に与える生理的・行動的影響（聴覚閾値や威嚇反応など）を定量的に評価する手法や、パッシブ音響モニタリング等の新たな調査技術の導入に関する議論が進められている [13]。

また、Lindeboom et al. (2011) は、オランダ沿岸に位置する洋上風力発電所（エグモント・アーン・ゼー洋上風力発電所、OWEZ）における短期的な生態学的影響を包括的に調査



し、風車基礎や洗掘防止用の岩石が新たな生息基盤となることで、底生生物やカニ類、魚類の生物多様性および個体数が増加したことを報告している。彼らは、風車施設が実質的な保護区や人工魚礁として機能し、特定の生物群集に対してプラスの効果をもたらす可能性を示唆している。[20]。この研究は、洋上風力発電が生態系に与える影響が多面的であり、ネガティブな影響だけでなく、ポジティブな効果も存在し得ることを示している。

## 2.2 従来の漁業影響調査および資源調査手法

洋上風力発電の建設前後における漁業資源量の変化や、漁業への影響を評価するために、従来から用いられている標準的な手法が存在する。これらは主に調査船などを用いる「科学的調査」と、漁業活動から得られるデータを利用する「漁業情報に基づく調査」に分類される。

### 2.2.1 調査船による調査

資源量推定において最も標準的に用いられるのが、調査船を用いた調査である。特に底魚類を対象としたトロール網調査は、定められた地点において科学的調査船が試験操業を行うものであり、対象海域の生物量や種組成を客観的に把握する手法として確立されている。環境アセスメントの文脈においても、国内の指針に基づき、建設予定海域における事前のトロール調査や流し網調査等による魚類の分布状況把握が求められている [19]。

しかし、これらの手法は調査船の運航コストが高額であるため、調査頻度が季節に1回や年に数回といった低頻度に限られることが多い。また、トロール調査は点や線の情報であるため、洋上風車のような局所的な構造物が魚群の微細な移動経路や分布に与える影響を捉えるには、時空間的な解像度が不足しているという課題がある。

### 2.2.2 操業活動による調査

もう一つの手法は、漁業者の操業活動から得られるデータを用いる調査である。これには、漁協の水揚げ統計や、漁業者が記録する操業日誌が含まれる。これらのデータは、単位努力量あたりの漁獲量である CPUE を算出することで、資源量の変動トレンドを把握するために用いられる。

従来の紙媒体による操業日誌は、位置情報が漁区単位や漁場名といった粗い粒度でしか記録されないことが多く、Shimada et al. (2022) が指摘するように、洋上風車建設による局所的な漁場の喪失やミクロな影響を検出するには限界があった [10]。

しかし近年では、ICT 技術の活用により、この解像度の課題を克服する試みもなされている。例えば、和田ら (2013) は、小型漁船に GNSS ロガーやタブレット端末を導入することで、詳細な操業位置と漁獲情報を紐付け、高精細な資源量分布の可視化が可能であることを

実証している [22]。このアプローチは、漁獲依存型データであっても、適切なデジタル化を行うことで、洋上風力発電の影響評価に求められる高い時空間解像度を達成できる可能性を示唆している。

## 2.3 漁業者の認識と社会的受容性

洋上風力発電の導入に対する漁業者の態度や懸念に関しては、社会科学的なアプローチによる研究が行われている。Alexander et al. (2013) は、スコットランドの漁業者を対象とした調査において、開発事業者と漁業コミュニティの間の信頼の欠如が紛争の主要因であると指摘している [14]。彼らの研究によれば、漁業者は自分たちの知識やデータが計画に反映されていないと感じており、この手続き的公正の欠如が、プロジェクトへの強い反発を生んでいる。

Hooper et al. (2015) は、英国における洋上風力発電所とカニ・エビ漁業の共存の可能性について、漁業者と開発者双方へのインタビューを実施した。その結果、漁業者は風車建設による操業エリアの実質的な喪失や漁具の破損リスク、航行安全性の低下を具体的な懸念として挙げており、物理的な共存が可能であっても、心理的・実務的な障壁が高いことを明らかにしている [15]。

これらの先行研究は、漁業者の懸念が単なる感情的なものではなく、操業実態や将来の不確実性に根ざしたものであることを示している。しかし、これらの多くは定性的な調査に留まっており、懸念の妥当性を検証するための定量的なデータ分析は十分に行われていない。

## 2.4 経済的影響の定量的評価と因果推論

再生可能エネルギー施設の導入が地域経済に与える影響を、統計データを用いて定量的に評価する試みも進められている。Jensen et al. (2018) は、デンマークにおける陸上および洋上風力発電所の建設が周辺の地価に与える影響を分析したが、統計的に有意な影響は見られなかったと報告している [17]。また、Ando (2015) は、日本における原子力発電所の立地が地域経済に与える影響を Synthetic Control Method、いわゆる SCM を用いて分析し、因果効果推定の有効性を示した [18]。

Shimada et al. (2022) は、この SCM の手法を日本の洋上風力発電と漁業生産の関係に応用した画期的な研究である。彼らは、銚子・北九州・五島の 3 地域の海面漁業生産統計を分析し、風車建設が地域の漁獲量全体に対して統計的に有意な負の影響を与えていないことを明らかにした [10]。しかし、Shimada et al. (2022) も指摘しているように、自治体単位のマクロな統計データでは、個々の漁業者が直面する局所的な漁場の変化や、操業効率の低下といったミクロな影響を捉えきれないという課題が残されている。

## 2.5 本研究の位置付け

以上の関連研究を踏まえると、現状の課題として以下の 3 点が浮き彫りとなる。

第一に、洋上風力発電の環境影響評価に関する制度報告では、魚類・底生生物・音響・流況など多様な評価項目を含めるべきことが指摘されている一方で、既存の海洋資源調査が必ずしも漁業への影響を正確に測れていない可能性があるとして、知見不足だということという留保が示されている。[21]。

第二に、Shimada et al. (2022) が行ったようなマクロな統計解析では、Hooper et al. (2015) が指摘した局所的な操業エリアの喪失や航行リスクを直接的に検証できない点である [10, 15]。

本研究は、GNSS ロガーによる操業位置情報と、操業記録を統合することで、これらの課題に応えるものである。低頻度な科学調査や粗い統計データといった従来の手法では捉えきれなかった、漁業者がどこで、どのように操業しているかという具体的なプロセスを可視化し、将来の風車建設に向けた精緻なベースラインを構築することを目的とする。

## 第 3 章

# 研究対象と使用データ

松前町のマグロ延縄漁業について簡単に説明する。

### 3.1 対象フィールドと漁業概要

まず、スプーンを手を持つ。この際、落とさないようにしっかりと持つことが重要である。

### 3.2 使用データセット

スプーンをカレー皿に挿入し、一口で食べられる適量をスプーンに載せる。

#### 3.2.1 GNSS 航跡データ

#### 3.2.2 漁獲・水揚げ記録

#### 3.2.3 操業日誌データ

#### 3.2.4 燃油給油履歴

### 3.3 データ統合と前処理手法

バラバラのデータをどうやって紐付けたか（ID や日付で結合など）。また、前処理としてどのような処理を行ったか（欠損値処理や外れ値処理など）。

## 第 4 章

# 分析手法

ここでは\*\*「どうやって分析したか」\*\* (Methods) を書く。ここを読めば他の人も同じ実験ができるように書く

### 4.1 GIS を用いた空間利用の可視化

#### 4.1.1 六角形グリッドによる空間分割

#### 4.1.2 Jenks 自然分類法を用いたヒートマップ作成

### 4.2 操業効率および燃油効率の定義

#### 4.2.1 球面距離 (Haversine の公式) による移動距離算出

#### 4.2.2 燃油効率指標 $E_o$ の定義と算出モデル

参考文献の引用方法や記載方法も、分野の慣習により異なることがあるので、担当教員の指導に従うこと。とくに文献の記載方法は分野や雑誌によって多種多様なフォーマットが用いられているが、いずれにしても、異種のフォーマットが混在している記載方法は良くない記載方法である。各所からコピーアンドペーストしたものをまとめると、異種のフォーマットが混在することになりがちなので気をつけること。たとえば著者名であれば、Yasuhiro Katagiri と Y. Katagiri と Katagiri, Y. が混在しているのは典型的な悪いリストである。同様に、文献タイトルにおいても、“How to play and win the Monopoly game.” (文頭と固有名詞のみ大文字) と “How to Play and Win the Monopoly Game.” (冠詞・前置詞・接続詞以外は大文字) が混在しているのは典型的な悪いリストである。月の省略形も “Sep.” と “Sept.” が混在しているのは悪いリストである。こういった点に注意を払うのも論文執筆者の務めである。各種学会で文献の記載方法をルールとしてまとめているので、適宜参照するとよいと思われるが、いずれにしても担当教員の指導に従うこと。

## 第 5 章

# 結果

### 5.1 空間分布の可視化結果

#### 5.1.1 操業海域の空間的特徴

#### 5.1.2 洋上風力発電促進区域との位置関係

### 5.2 操業効率の分析結果

#### 5.2.1 年度別・月別の漁獲量推移

#### 5.2.2 燃油効率の季節変動特性

## 第 6 章

# 考察

この章は最終章である。第 1 章と最終章は対比がとれていることが望ましい。具体的には、「序論」ではじめたのなら「結論」で終わり、「はじめに」ではじめたのなら「おわりに」で終わる。「緒言」ではじめたのなら「結言」で終わる。

### 6.1 促進区域における航行安全性と海域利用調整

日本語の文書で一般に用いられる読点には「、」「,」の 2 種類があり、句点には「。」「.」の 2 種類がある。情報系では「,」「.」を用いることが多いが、どちらを用いるべきかは分野の慣習により異なることがあるので、指導教員の指示に従うこと。いずれにしても、両者が無秩序に混在しているのは悪い文書である。

### 6.2 業効率の季節性に基づく工事時期への提言

論文の執筆法は、研究分野によりさまざまなルールや慣習がある。また、研究内容に応じ、最適な章立てや叙述の順序なども異なってくる。このスタイルファイルに書かれている内容はあくまで例にすぎない。実際に論文を執筆し、提出する際は、担当教員の指導に従うこと。また、論文の書き方や研究の進め方を指南する書籍やウェブサイトは多数存在するので、適宜参照すると良い。この場合も、分野によって論文の書き方や研究の進め方が異なることはあるので、担当教員の指導を受けることが望ましい。

### 6.3 洋上風車建設前のベースラインとしての有効性

# 謝辞

謝辞を記入する.



## 参考文献

- [1] International Renewable Energy Agency (IRENA), “Renewable Capacity Statistics 2023,” Abu Dhabi, 2023. [Online]. Available: <https://www.irena.org/Publications/2025/Mar/Renewable-capacity-statistics-2025>. [Accessed: 26-Nov-2025].
- [2] 経済産業省 資源エネルギー庁, “第 6 次エネルギー基本計画,” 2021 年 10 月 22 日閣議決定. [Online]. Available: [https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic\\_plan/pdf/20211022\\_01.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20211022_01.pdf). [Accessed: 27-Nov-2025].
- [3] 経済産業省, “2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略,” 2020 年 12 月. [Online]. Available: [https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/ggs/pdf/green\\_honbun.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/pdf/green_honbun.pdf). [Accessed: 27-Nov-2025].
- [4] United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), “The Paris Agreement,” Dec. 2015. [Online]. Available: <https://unfccc.int/sites/default/files/english-paris-agreement.pdf>. [Accessed: 27-Nov-2025].
- [5] 日本風力発電協会 (JWPA), “2024 年 12 月末時点日本の風力発電の累積導入量,” 2025 年 2 月 18 日. [Online]. Available: <https://jwpa.jp/information/11062/>. [Accessed: 27-Nov-2025].
- [6] 山口健介・田嶋智・渡部熙・城山英明, 「我が国の洋上風力事業における漁業者との合意形成: 秋田県男鹿市, 潟上市及び秋田市沖における事例と政策提言」, 日本海洋政策学会誌, 13 号, pp65-81, 2023.
- [7] 桐原慎二, “洋上風力発電に対する漁業者の意向—青森県の漁業者を対象としたアンケート調査から—,” 水産工学, vol. 57, no. 2, pp. 65–77, 2021. [Online]. Available: <https://doi.org/10.18903/fisheng.57.2.65>. [Accessed: 27-Nov-2025].
- [8] T. Hooper, M. Ashley, and M. Austen, “Perceptions of fishers and developers on the co-location of offshore wind farms and decapod fisheries in the UK,” Marine Policy, vol. 61, pp. 16–22, 2015. [Online]. Available:

- <https://doi.org/10.1016/j.marpol.2015.06.031>. [Accessed: 27-Nov-2025].
- [9] K. Reilly, A. M. O'Hagan, and G. Dalton, "Attitudes and perceptions of fishermen on the island of Ireland towards the development of marine renewable energy projects," *Marine Policy*, vol. 58, pp. 88–97, 2015. [Online]. Available: <https://doi.org/10.1016/j.marpol.2015.04.001>. [Accessed: 27-Nov-2025].
- [10] H. Shimada, K. Asano, Y. Nagai, and A. Ozawa, "Assessing the Impact of Offshore Wind Power Deployment on Fishery: A Synthetic Control Approach," *Environmental and Resource Economics*, vol. 83, pp. 791–829, 2022.
- [11] G. W. Boehlert and A. B. Gill, "Environmental and ecological effects of ocean renewable energy development: a current synthesis," *Oceanography*, vol. 23, no. 2, pp. 68–81, 2010.
- [12] H. Bailey, K. L. Brookes, and P. M. Thompson, "Assessing environmental impacts of offshore wind farms: lessons learned and recommendations for the future," *Aquatic Biosystems*, vol. 10, no. 1, pp. 1–13, 2014.
- [13] 赤松 友成, "海洋生物の新しいアセスメント手法 ～水中騒音による影響を中心として～," 平成 30 年度 環境アセスメント技術講習会(仙台会場) 資料 2, 2018 年. [Online]. Available: [https://assess.env.go.jp/files/4\\_kentou/4-2\\_training/h30/sendai\\_h30\\_02.pdf](https://assess.env.go.jp/files/4_kentou/4-2_training/h30/sendai_h30_02.pdf). [Accessed: Nov. 27, 2025].
- [14] K. A. Alexander, T. A. Wilding, and J. J. Heymans, "Attitudes of Scottish fishers towards marine renewable energy," *Marine Policy*, vol. 37, pp. 239–244, 2013.
- [15] T. Hooper, M. Ashley, and M. Austen, "Perceptions of fishers and developers on the co-location of offshore wind farms and decapod fisheries in the UK," *Marine Policy*, vol. 61, pp. 16–22, 2015.
- [16] K. Reilly, A. M. O'Hagan, and G. Dalton, "Attitudes and perceptions of fishermen on the island of Ireland towards the development of marine renewable energy projects," *Marine Policy*, vol. 58, pp. 88–97, 2015.
- [17] C. U. Jensen, T. E. Panduro, T. H. Lundhede, A. S. E. Nielsen, M. Dalsgaard, and B. J. Thorsen, "The impact of on-shore and off-shore wind turbine farms on property prices," *Energy Policy*, vol. 116, pp. 50–59, 2018.
- [18] M. Ando, "Dreams of urbanization: quantitative case studies on the local impacts of nuclear power facilities using the synthetic control method," *Journal of Urban Economics*, vol. 85, pp. 68–85, 2015.
- [19] 経済産業省 資源エネルギー庁, 国土交通省 港湾局, "洋上風力発電に係る環境影響評価について," 第 18 回 洋上風力促進ワーキンググループ 資料 3, 2023 年 1 月. [Online]. Available: [https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/saisei\\_kano/yojo\\_furyoku/pdf/018\\_03\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/pdf/018_03_00.pdf). [Accessed: Nov. 27, 2025].

- [20] H. J. Lindeboom *et al.*, “Short-term ecological effects of an offshore wind farm in the Dutch coastal zone; a compilation,” *Environmental Research Letters*, vol. 6, no. 3, 035101, 2011.
- [21] 環境省 総合環境政策局, “洋上風力発電に係る新たな環境アセスメント制度の在り方について（報告書）,” 2022 年 3 月. [Online]. Available: [https://assess.env.go.jp/files/0\\_db/seika/1055\\_03/report.pdf](https://assess.env.go.jp/files/0_db/seika/1055_03/report.pdf). [Accessed: Nov. 27, 2025].
- [22] 和田 雅昭, 畑中 勝守, 戸田 真志, 他, “沿岸漁業における操業情報の可視化と共有,” 日本水産工学会誌, vol. 50, no. 1, pp. 31–36, 2013.

## 付録

プログラムのソースリスト，その他関連資料などを，【必要があれば】載せる．必要ない場合は，このページごと削除すること． $\text{\TeX}$  の場合は `main.tex` 内の `\appendix` 以下の 2 行を削除（またはコメント化）すればよい．Word の場合は前のページの「改ページ」以降を削除すればよい．